



2021年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2021年4月28日

配当支払開始予定日

2021年5月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年9月21日～2021年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	21,678	0.0	3,112	10.0	3,145	5.3	2,118	5.4
2020年9月期第2四半期	21,683	13.0	2,829	1.6	2,988	6.3	2,009	9.1

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 2,241百万円 (11.4%) 2020年9月期第2四半期 2,013百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	67.28	63.49
2020年9月期第2四半期	63.87	60.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	60,673	35,552	58.5
2020年9月期	58,468	33,561	57.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 35,470百万円 2020年9月期 33,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		10.00		10.00	20.00
2021年9月期		11.00			
2021年9月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年9月21日～2021年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	9.2	5,100	12.9	5,100	10.0	3,700	19.8	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	32,260,200 株	2020年9月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2021年9月期2Q	750,510 株	2020年9月期	779,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	31,491,943 株	2020年9月期2Q	31,459,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、依然として厳しい状況にあるなか、日銀短観の3月調査では、製造業の景況感が大企業、中堅企業、中小企業のいずれも感染症拡大前の水準を回復するなど、景気に持ち直しの動きがみられています。一方で、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響が国内外経済を下振れさせるリスクに注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は21,678百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,112百万円（同10.0%増）、経常利益は3,145百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,118百万円（同5.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、セグメントを再編し、「ヒューマンインフラ事業」でありました「自動車ホイール事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「その他の事業」でありました「ヘルスケア事業」を「ヒューマンインフラ事業」に移行いたしました。DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や5Gをはじめとする高速通信網の整備、脱炭素社会の実現に向けた「グリーン成長戦略」等、経営環境が大きく変化し、コロナ禍をきっかけとしたテレワークやオンライン会議の定着により日本の企業文化や個人の生活環境も様変わりしております。当社グループではこれらの大変革をチャンスとして捉え、グループ内の経営資源を混ぜることで「インフラ」というフィールドにおいて、アフターコロナ時代を先取りした事業再編やM&Aなどの成長戦略により新たなマーケットを創出するとともに、当社グループのDNAである「安心、安全」な社会の実現と人々のQOL（Quality of Life）を高める施策を実践していく方針であります。今回これらの施策を実現するための一環として、報告セグメントを構成する事業会社の見直しを行い、マネージメントアプローチによる管理を一層強化することといたしました。

以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業業においては、斜面環境製品、コンクリート構造物の補修・補強材料等の販売が順調に推移したものの、河川護岸材、海洋土木品の販売が低調であったことから、売上は前年同期を下回りました。営業利益は、当社の公共工事向け製品における自社製造比率の増加等、製品ポートフォリオの変化があったことから、前年同期を上回る結果となりました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材分野における需要が回復したほか、新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注が堅調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害畜産関係の工事案件の一部に期ずれが生じたため、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、自社オリジナル製品の拡販や販管費の削減に努めたものの、防衛省向け製品や海洋土木製品の受注が伸び悩んだ結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。フィッシュミール及び魚油の製造・販売を行う株式会社鉤路ハイミールでは、漁獲量が好調に推移したほか、燃料費や販管費の削減効果により、売上・利益とも前年同期を上回りました。なお、海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. においては、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しております。

当事業の売上高は14,738百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3,254百万円（同12.7%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、半導体向け製品の需要が回復傾向にあるものの受託先企業の在庫調整が続いたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により衣料向け受託製品や医薬品関連用途の製品が低迷した結果、売上は前年同期を下回りました。営業利益は、製造経費の削減により前年同期を上回る結果となりました。

アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHにおいて、OEM採用車種の入替え調整により業績が低迷したものの、国内の自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移した結果、売上は前年同期を上回る結果となりました。営業利益は、運賃等の販管費が減少したものの、新規設備や新工場の本格稼働に伴う減価償却費が増加したことにより、前年同期を下回る結果となりました。

当事業の売上高は6,940百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は541百万円（同7.9%減）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、「ヒューマンインフラ事業」でありました「自動車ホイール事業」を「インダストリーインフラ事業」に移行しております。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、子会社のMDKメディカル株式会社が医療機器の治験を開始したことで、営業損失は202百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」でありました「ヘルスケア事業」を「ヒューマンインフラ事業」に移行しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円増加し60,673百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,583百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が745百万円減少したものの、現金及び預金が1,649百万円、受取手形及び売掛金が1,086百万円、電子記録債権が462百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて378百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が262百万円増加したものの、有形固定資産が492百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し25,120百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて312百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が204百万円減少したものの、電子記録債務が448百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて98百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が123百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,990百万円増加し35,552百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,801百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加（前期末比15.1%増）し、12,662百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは3,409百万円（前年同期は1,922百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,145百万円、減価償却費1,476百万円等の収入と、売上債権の増加額1,541百万円、法人税等の支払額879百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,161百万円（前年同期は3,430百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得943百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは594百万円（前年同期は1,481百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額314百万円、リース債務の返済196百万円、長期借入金の返済135百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,052	12,702
受取手形及び売掛金	8,051	9,138
電子記録債権	2,690	3,152
商品及び製品	3,954	3,972
仕掛品	1,398	1,393
原材料及び貯蔵品	2,182	2,299
その他	1,292	547
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,620	33,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,015	11,061
減価償却累計額	△4,834	△5,012
建物及び構築物 (純額)	6,180	6,049
機械装置及び運搬具	16,251	16,532
減価償却累計額	△8,943	△9,825
機械装置及び運搬具 (純額)	7,307	6,707
土地	4,056	4,060
リース資産	3,189	3,244
減価償却累計額	△147	△317
リース資産 (純額)	3,041	2,926
建設仮勘定	440	803
その他	3,213	3,281
減価償却累計額	△2,574	△2,655
その他 (純額)	638	626
有形固定資産合計	21,666	21,173
無形固定資産		
のれん	83	—
ソフトウェア	113	114
ソフトウェア仮勘定	5	—
商標権	652	628
技術資産	126	107
その他	484	465
無形固定資産合計	1,465	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,445	3,606
繰延税金資産	698	706
その他	572	666
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,716	4,978
固定資産合計	27,847	27,468
資産合計	58,468	60,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092	1,192
電子記録債務	1,987	2,436
短期借入金	—	64
1年内償還予定の社債	28	15
1年内返済予定の長期借入金	266	131
未払金	1,508	1,421
リース債務	369	379
未払法人税等	1,030	1,129
賞与引当金	485	558
設備関係支払手形	65	20
その他	699	495
流動負債合計	7,532	7,844
固定負債		
新株予約権付社債	12,043	12,037
長期借入金	125	125
長期未払金	613	613
リース債務	3,297	3,174
繰延税金負債	129	142
役員退職慰労引当金	25	29
退職給付に係る負債	1,092	1,106
その他	47	47
固定負債合計	17,374	17,276
負債合計	24,906	25,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,431	3,431
利益剰余金	28,766	30,567
自己株式	△1,925	△1,852
株主資本合計	33,745	35,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△12
為替換算調整勘定	△148	△139
退職給付に係る調整累計額	△0	2
その他の包括利益累計額合計	△272	△149
新株予約権	87	81
純資産合計	33,561	35,552
負債純資産合計	58,468	60,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)
売上高	21,683	21,678
売上原価	13,978	13,816
売上総利益	7,704	7,861
販売費及び一般管理費	4,875	4,749
営業利益	2,829	3,112
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	6	6
受取配当金	0	0
為替差益	30	10
受取保険金	68	36
保険解約返戻金	53	1
補助金収入	—	30
固定資産売却益	1	0
その他	21	26
営業外収益合計	182	110
営業外費用		
支払利息	2	36
固定資産除却損	4	7
補修費用	8	31
その他	7	2
営業外費用合計	23	77
経常利益	2,988	3,145
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純利益	2,952	3,145
法人税、住民税及び事業税	987	1,069
法人税等調整額	△44	△42
法人税等合計	942	1,027
四半期純利益	2,009	2,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,009	2,118

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)
四半期純利益	2,009	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	111
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	2	9
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	3	123
四半期包括利益	2,013	2,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,013	2,241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,952	3,145
減価償却費	860	1,476
のれん償却額	115	83
株式報酬費用	28	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	72
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	—
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	2	36
為替差損益 (△は益)	12	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
受取保険金	△68	△36
補助金収入	—	△30
保険解約返戻金	△53	△1
補修費用	8	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,975	△1,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	530	544
その他	△78	597
小計	2,609	4,324
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△36
保険金の受取額	68	23
補修費用に伴う支払額	△8	△23
法人税等の支払額	△746	△879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△40
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△3,371	△943
有形固定資産の除却による支出	△3	△3
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△25	△22
補助金の受取額	—	30
投資有価証券の取得による支出	△141	△2
関係会社株式の取得による支出	—	△50
保険積立金の積立による支出	△4	△4
保険積立金の解約による収入	113	2
その他	—	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△1,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	64
長期借入金の返済による支出	△1,111	△135
社債の償還による支出	△13	△13
リース債務の返済による支出	△11	△196
配当金の支払額	△345	△314
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,996	1,659
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	11,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,366	12,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月21日 至 2020年3月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,021	6,661	—	21,683	—	21,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	0	—	8	△8	—
計	15,029	6,662	—	21,692	△8	21,683
セグメント利益 又は損失(△)	2,886	588	△102	3,371	△542	2,829

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,738	6,940	—	21,678	—	21,678
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	59	—	65	△65	—
計	14,744	6,999	—	21,744	△65	21,678
セグメント利益 又は損失(△)	3,254	541	△202	3,593	△480	3,112

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、「ヒューマンインフラ事業」でありました「自動車ホイール事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「その他の事業」でありました「ヘルスケア事業」を「ヒューマンインフラ事業」に移行しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分で表示していません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月3日開催の取締役会において、エスケー電気工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年2月5日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エスケー電気工業株式会社
事業の内容 電気牧柵の製造・販売、酪農用製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エスケー電気工業株式会社は、1948年8月に設立され、電気牧柵など獣害対策製品の製造・販売、酪農用製品の販売を行ってまいりました。同社は、電気牧柵のパイオニアとして60年以上の実績をもち、酪農家の幅広いニーズに応える豊富な酪農用品を取り揃えております。また、当社グループの既存子会社である未来のアグリ株式会社との相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2021年2月5日 (株式取得日)
2021年3月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてエスケー電気工業株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年3月31日としており、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含める予定であることから、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。